

平成 14年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 13年 11月 21日

上 場 会 社 名 株式会社テクノ菱和 上場取引所 東
コード番号 1965 本社所在都道府県
問合せ先 責任者役職名 常務取締役 東京都
氏 名 田村 邦彦 TEL (03) 3403 - 9865
中間決算取締役会開催日 平成 13年 11月 21日
米国会計基準採用の有無 無

1 13年 9月中間期の連結業績 平成 13年 4月 1日 ～ 平成 13年 9月 30日)
(1)連結経営成績 単位未満の金額は切捨て表示しております。

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
13年 9月中間期	24,667 △ 3.0	△ 181 -	△ 165 -
12年 9月中間期	25,424 -	615 -	671 -
13年 3月期	66,926	2,012	2,036

	中間(当期)純利益	1株 当 たり 中 間 (当 期) 純 利 益	潜在株式調整後 1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円 %	円 銭	円 銭
13年 9月中間期	△ 757 -	△ 36.30	-
12年 9月中間期	△ 582 -	△ 27.42	-
13年 3月期	139	6.60	-

(注)①持分法投資損益 13年 9月中間期 - 百万円 12年 9月中間期 - 百万円 13年 3月期 - 百万円
②期中平均株式数 連結) 13年 9月中間期 20,878,736 株 12年 9月中間期 21,248,509 株 13年 3月期 21,199,038 株
③会計処理の方法の変更 無
④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年 9月中間期	47,658	18,050	37.9	867.27
12年 9月中間期	49,433	18,884	38.2	891.74
13年 3月期	57,644	19,106	33.1	914.86

(注) 期末発行済株式数 連結) 13年 9月中間期 20,813,275 株 12年 9月中間期 21,177,405 株 13年 3月期 20,884,882 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13年 9月中間期	191	△ 251	△ 2,844	7,835
12年 9月中間期	△ 1,425	△ 704	△ 153	6,276
13年 3月期	1,733	△ 767	1,213	10,740

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項
連結子会社数 2 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 0 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況
連結 新規)0 社 除外)0 社 持分法 新規)0 社 除外) 0 社

2 14年 3月期の連結業績予想 (平成 13年 4月 1日 ～ 平成 14年 3月 31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
通 期	61,500	1,400	120

参考) 1株当たり予想当期純利益 通期) 5 円 77 銭

(1) 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び子会社8社で構成され、空調設備技術を核とした設備工事の設計・施工を主要内容としており、さらに冷熱（空調）機器の販売、各事業に関連する研究及びサービス等の事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係わる位置づけは、次のとおりであります。

空調設備工事業

当社が大型空調設備工事を中心として設計・施工するほか、子会社6社【東京ダイヤエアコン(株)、菱和エアコン(株)、菱和冷熱(株)、菱和冷暖房(株)、(株)東菱エアコン、(株)アール・デザインワークス】においては下記の冷熱（空調）機器を使用した小型空調設備工事の設計・施工を担当しております。また、当社の施工工程の一部については、子会社6社【東京ダイヤエアコン(株)、菱和エアコン(株)、菱和冷熱(株)、菱和冷暖房(株)、(株)東菱エアコン、(株)アール・デザインワークス】に外注施工させております。

さらに、当社において上記子会社6社の受注工事について施工を受託することがあります。

また、P.T.RYOWA BINATEK PRATAMA（インドネシア共和国）には、当社が平成8年2月に75%出資を行い、子会社として技術援助を行うほか、空調設備工事の設計・施工を担当しております。

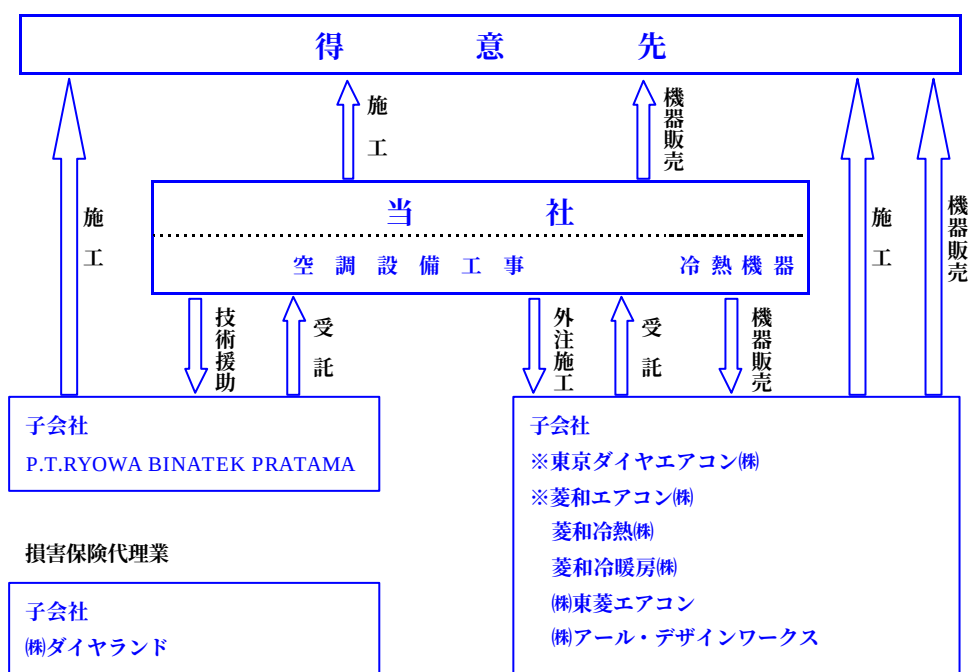
冷熱機器販売事業

当社が三菱重工業(株)の代理店として一括仕入れた冷熱(冷熱)機器類を、上記子会社6社に売渡して、各社はこれを主要機器として使用した小型空調設備工事の設計・施工を行っております。また、当機器類の一部は当社においても直接販売を行っております。

その他の事業

子会社(株)ダイヤランドは、損害保険代理業を行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) ※は連結子会社であります。

(2) 経 営 方 針

1. 経営の基本方針

当社グループは、創業以来、「産業施設の建設を担い国民生活の向上に貢献する」、「あらゆる技術を駆使して有効な都市空間を創造する」、「人間性豊かな理想の社会を築き永遠の繁栄を図る」という経営理念を一貫として追求し、環境制御技術を駆使して、どのような社会的要請に対しても柔軟・適切に対応し、信頼にこたえることを使命に事業活動を行っております。

2. 利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、長期的な視点に立って、財務体質の充実、経営基盤の強化のため、内部留保に意を用いつつ、配当性向・財務状況を勘案して利益還元を図るとともに、安定した配当の維持を基本方針としています。内部留保資金につきましては、新技術の開発、情報化の推進及び設備投資等に活用し、企業競争力の強化と企業価値の増大のため使用する方針としています。

3. 中長期的な経営戦略

当社グループは、「生産性向上」を第一に、従来から志向している産業設備工事・設備改善工事は堅持しつつ、「環境のトータルエンジニアリング」企業としての地位を確立するために、新規分野への経営資源の投入、全部門にわたるコスト削減の推進、情報技術活用による効率化の推進、価値創造型組織への転換、キャッシュフローの重視及び環境問題への積極的な取り組みを基本方針といたし、戦略的重点実施項目として次の事項を掲げ、会社一丸となって取り組んでおります。

- ・環境対応・省エネルギー分野への経営資源の積極投入
- ・産業設備分野の基盤拡大のため、営業・技術両面での更なる体制強化
- ・リフォーム・メンテナンス市場の拡大を先取りするため、新しい発想に基づくサービス部門の抜本的改革強化
- ・コスト低減計画の推進と購買部門の改革
- ・省エネルギー・環境関連分野の差別化技術の確立
- ・資金調達手段の多様化及びキャッシュフローの拡大
- ・環境問題への全社的取組み
- ・情報技術活用による事務部門の効率化及び社内情報システムの改革

4. 会社の対処すべき課題

今後の経営環境につきましては、わが国の経済が公共投資の減少、雇用環境の悪化、不良債権問題等極めて厳しい状況が続き、さらに米国における同時多発テロが今後の経済に及ぼす影響は予測困難で、先行きは一段と不透明になってきており、また受注競争も依然として激しく、今後も厳しい状況が続くものと思われます。

当社グループといたしましては、この厳しい状況に打ち克つべく、受注活動のさらなる強化、工事原価の一層の低減、諸経費の節減等に努力し、また人材の育成・能力の開発、財務体質の強化などについての諸施策を展開してまいり所存であります。

(3) 経 営 成 績

1. 当中間期の概況

当中間期のわが国経済は、米国の景気減速の影響が広がり、対米・対アジア輸出の後退や、景気回復の牽引役であった情報技術関連需要の後退、不良債権処理の不安、個人消費の低迷などにより、景気回復が急速に減速しましたことに加え、時価会計の本格適用、株価急落の影響が収益と資本に多大な影響を及ぼしました。

建設業界につきましても、公共投資は見直しが計られ減少に転じ、民間需要は全体として市場規模が縮小するなかで、熾烈な受注競争が展開されました結果、依然として厳しい状況が続いております。

このような情勢のなかで、当社グループは受注・収益の両面で全力をあげてまいりました。

その結果、受注高につきましては前年同期を上回りましたが、売上高は前年同期に比べ減少となりました。

経常損益につきましては、競争激化に伴う新規受注工事の採算低下、工事中断によるコスト増などにより完成工事利益率が低下し、損失を計上することになりました。

中間純損益につきましても、減損会計に伴う有価証券評価損の計上に加え、過年度の完成工事に対する原価支出の負担処理を余儀なくされたため、損失を計上する結果となりました。

連結業績は、次のとおりであります。

受 注 高	31,950 百万円
売 上 高	24,667 百万円
経 常 損 失	165 百万円
中 間 純 損 失	757 百万円

2. 通期の見通し

下半期の見通しにつきましては、公共投資の減少などいまだ先行きが不透明な部分が多く、当社グループを取りまく事業環境は決して予断を許さないものと思われます。

当社グループといたしましても、この厳しい状況に打ち克つべく、受注活動の更なる強化、工事原価の一層の低減、諸経費の節減など諸施策を展開してまいります。

通期の業績見込につきましては、売上高については当初予想通りの数値を見込んでおりますが、IT関連を中心とした設備投資の急激な落ち込み、株式市場低迷による退職給付債務の数理差異の償却負担増などにより、経常損益及び当期純損益につきましては当初予想を下回る見通しとなっております。

平成14年3月期（平成13年度）の連結業績見込は、次のとおりであります。

受 注 高	64,000 百万円（前期比 1.2%増）
売 上 高	61,500 百万円（前期比 8.1%減）
経 常 利 益	1,400 百万円（前期比 31.2%減）
当 期 純 利 益	120 百万円（前期比 14.2%減）

④－I 中間連結貸借対照表

(単位 千円)

期 別 科 目	当 中 間 期 (平成13年 9月30日現在)		前 中 間 期 (平成12年 9月30日現在)		前 期 (平成13年 3月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(資産の部)		%		%		%
流 動 資 産						
現 金 預 金	9,485,519		8,453,327		12,674,726	
受 取 手 形 ・ 完成工事未収入金等	19,524,585		21,842,774		28,078,779	
未 成 工 事 支 出 金 等	7,140,472		7,325,859		5,566,994	
繰 延 税 金 資 産	408,294		189,178		212,047	
そ の 他	640,340		955,464		684,290	
貸 倒 引 当 金	△ 92,885		△ 113,090		△ 157,840	
流 動 資 産 合 計	37,106,326	77.9	38,653,515	78.2	47,058,996	81.6
固 定 資 産						
有 形 固 定 資 産						
建 物 ・ 構 築 物	2,861,711		2,855,496		2,859,918	
そ の 他	2,681,490		2,614,295		2,639,981	
減 価 償 却 累 計 額	△ 2,523,364		△ 2,299,613		△ 2,422,888	
有 形 固 定 資 産 計	3,019,837		3,170,177		3,077,011	
無 形 固 定 資 産	398,179		432,449		433,078	
投 資 等						
投 資 有 価 証 券	3,722,838		3,977,350		3,755,706	
繰 延 税 金 資 産	1,379,908		996,254		1,118,992	
そ の 他	2,629,081		2,824,641		2,785,407	
貸 倒 引 当 金	△ 597,198		△ 620,795		△ 584,449	
投 資 等 計	7,134,630		7,177,451		7,075,655	
固 定 資 産 合 計	10,552,647	22.1	10,780,079	21.8	10,585,745	18.4
資 産 合 計	47,658,973	100.0	49,433,594	100.0	57,644,741	100.0

(単位 千円)

期 別 科 目	当 中 間 期 (平成13年 9月30日現在)		前 中 間 期 (平成12年 9月30日現在)		前 期 (平成13年 3月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(負 債 の 部)		%		%		%
流 動 負 債						
支払手形・工事未払金等	17,317,153		17,589,714		25,093,015	
短 期 借 入 金	2,600,000		2,950,000		5,050,000	
1年以内返済長期借入金	760,000		755,025		751,695	
1 年 以 内 償 還 社 債	100,000		300,000		—	
未 成 工 事 受 入 金	5,331,931		4,230,649		2,643,101	
完成工事補償引当金	29,790		27,168		31,497	
賞 与 引 当 金	547,272		625,340		603,321	
そ の 他	863,927		1,578,356		1,991,619	
流 動 負 債 合 計	27,550,075	57.8	28,056,255	56.8	36,164,249	62.8
固 定 負 債						
社 債	—		100,000		100,000	
長 期 借 入 金	830,000		1,200,000		1,070,000	
退 職 給 付 引 当 金	641,483		571,402		553,131	
役員退職慰労引当金	425,962		455,522		487,676	
連 結 調 整 勘 定	60,505		68,572		64,538	
そ の 他	100,288		97,140		98,311	
固 定 負 債 合 計	2,058,239	4.3	2,492,638	5.0	2,373,657	4.1
負 債 合 計	29,608,314	62.1	30,548,893	61.8	38,537,907	66.9
(少数株主持分)	—	—	—	—	—	—
(資 本 の 部)						
資 本 金	2,746,800	5.8	2,746,800	5.6	2,746,800	4.8
資 本 準 備 金	2,498,440	5.2	2,498,440	5.1	2,498,440	4.3
連 結 剰 余 金	12,859,302	27.0	13,372,068	27.0	13,795,511	23.9
その他有価証券評価差額金	△ 53,870	△ 0.1	267,620	0.5	66,091	0.1
	18,050,672		18,884,929		19,106,842	
自 己 株 式	△ 13	△ 0.0	△ 227	△ 0.0	△ 8	△ 0.0
資 本 合 計	18,050,659	37.9	18,884,701	38.2	19,106,834	33.1
負 債 、 少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計	47,658,973	100.0	49,433,594	100.0	57,644,741	100.0

(4) -II 中間連結損益計算書

(単位 千円)

期 別 科 目	当 中 間 期 (自平成13年 4月 1日 至平成13年 9月30日)		前 中 間 期 (自平成12年 4月 1日 至平成12年 9月30日)		前 期 (自平成12年 4月 1日 至平成13年 3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高	24,667,901	100.0	25,424,008	100.0	66,926,637	100.0
売 上 原 価	21,672,694	87.9	21,555,918	84.8	58,298,010	87.1
売 上 総 利 益	2,995,207	12.1	3,868,089	15.2	8,628,627	12.9
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	3,177,155	12.9	3,252,113	12.8	6,615,939	9.9
営 業 利 益	—	—	615,976	2.4	2,012,688	3.0
営 業 損 失	181,948	0.8	—	—	—	—
営 業 外 収 益						
受 取 利 息	6,043		11,237		22,228	
受 取 配 当 金	22,468		29,522		42,099	
有 価 証 券 売 却 益	—		24,227		11,625	
連 結 調 整 勘 定 償 却 額	4,033		4,033		8,067	
そ の 他	31,769		40,506		69,064	
営 業 外 収 益 計	64,315	0.3	109,528	0.4	153,084	0.2
営 業 外 費 用						
支 払 利 息	32,281		33,018		75,479	
そ の 他	15,662		21,350		54,147	
営 業 外 費 用 計	47,944	0.2	54,368	0.2	129,627	0.1
経 常 利 益	—	—	671,136	2.6	2,036,145	3.1
経 常 損 失	165,576	0.7	—	—	—	—
特 別 利 益						
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	53,501		—		—	
退 職 給 付 信 託 設 定 益	—		1,085,571		1,085,571	
そ の 他	—		498		497	
特 別 利 益 計	53,501	0.2	1,086,069	4.3	1,086,069	1.6
特 別 損 失						
投 資 有 価 証 券 評 価 損	315,357		22,451		71,718	
過 年 度 工 事 原 価	549,060		—		—	
退 職 給 付 会 計 基 準 変 更 時 差 異 処 理 額	—		2,396,946		2,396,946	
そ の 他	118,828		1,757		4,418	
特 別 損 失 計	983,246	4.0	2,421,154	9.5	2,473,082	3.7
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	—	—	—	—	649,132	1.0
税 金 等 調 整 前 中 間 純 損 失	1,095,321	4.5	663,948	2.6	—	—
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	33,180	0.1	597,180	2.4	1,187,980	1.8
法 人 税 等 調 整 額	△ 370,686	△ 1.5	△ 678,500	△ 2.7	△ 678,788	△ 1.0
当 期 純 利 益	—	—	—	—	139,941	0.2
中 間 純 損 失	757,814	3.1	582,627	2.3	—	—

④－Ⅲ 中間連結剰余金計算書

(単位 千円)

期 別 科 目	当 中 間 期 自 平成13年 4月 1日 (至 平成13年 9月30日)		前 中 間 期 自 平成12年 4月 1日 (至 平成12年 9月30日)		前 期 自 平成12年 4月 1日 (至 平成13年 3月31日)	
	金 額		金 額		金 額	
連結剰余金期首残高		13,795,511		14,155,565		14,155,565
連結剰余金減少高						
株 主 配 当 金	125,309		117,127		265,368	
取 締 役 賞 与 金	15,800		20,800		20,800	
自己株式消却額	37,285	178,394	62,943	200,870	213,826	499,995
当 期 純 利 益		—		—		139,941
中 間 純 損 失		757,814		582,627		—
連 結 剰 余 金 中間期末(期末)残高		12,859,302		13,372,068		13,795,511

(4) -IV 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 千円)

期 別 科 目	当 中 間 期 (自平成13年 4月 1日 至平成13年 9月30日)	前 中 間 期 (自平成12年 4月 1日 至平成12年 9月30日)	前 期 (自平成12年 4月 1日 至平成13年 3月31日)
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	—	—	649,132
税金等調整前中間純損失	1,095,321	663,948	—
減価償却費	204,795	193,164	402,960
連結調整勘定償却額	△ 4,033	△ 4,033	△ 8,067
受取利息及び受取配当金	△ 28,512	△ 40,760	△ 64,328
支払利息	32,281	33,018	75,479
有価証券売却益	—	△ 24,227	△ 11,625
貸倒引当金戻入益	△ 53,501	—	—
投資有価証券評価損	315,357	22,451	71,718
退職給付信託設定益	—	△ 1,085,571	△ 1,085,571
退職給付会計基準変更時差異処理額	—	2,396,946	2,396,946
過年度工事原価	549,060	—	—
売上債権の減少・増加(△)額	8,545,801	△ 534,733	△ 6,731,533
未成工事支出金等の増加(△)額	△ 2,114,758	△ 2,590,951	△ 832,086
仕入債務の増加・減少(△)額	△ 7,775,862	△ 266,085	7,237,215
未成工事受入金の増加額	2,688,830	1,927,161	339,612
役員賞与の支払額	△ 15,800	△ 20,800	△ 20,800
その他の	△ 307,404	△ 366,837	126,145
小 計	940,932	△ 1,025,208	2,545,199
利息及び配当金の受取額	26,748	39,517	65,319
利息の支払額	△ 33,854	△ 29,897	△ 68,522
法人税等の支払額	△ 735,040	△ 410,051	△ 808,319
営業活動によるキャッシュ・フロー	198,787	△ 1,425,639	1,733,677
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 75,258	△ 70,498	△ 131,264
投資有価証券の取得による支出	△ 488,944	△ 946,096	△ 1,171,567
投資有価証券の売却による収入	—	278,943	317,342
定期預金の純減少額	284,310	78,242	320,191
その他の	20,411	△ 45,410	△ 102,544
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 259,480	△ 704,818	△ 767,843
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金純増加・減少(△)額	△ 2,450,000	—	2,100,000
長期借入れによる収入	200,000	400,000	700,000
長期借入金の返済による支出	△ 431,695	△ 373,330	△ 806,660
社債の償還による支出	—	—	△ 300,000
自己株式の取得による支出	△ 37,288	△ 63,109	△ 213,774
配当金の支払額	△ 125,219	△ 117,127	△ 266,077
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,844,203	△ 153,566	1,213,488
現金及び現金同等物の増加・減少(△)額	△ 2,904,896	△ 2,284,024	2,179,322
現金及び現金同等物期首残高	10,740,034	8,560,712	8,560,712
現金及び現金同等物中間期末(期末)残高	7,835,138	6,276,687	10,740,034

[中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項]

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 2 社 (東京ダイヤエアコン(株)、菱和エアコン(株))

非連結子会社数 6 社 (菱和冷熱(株) 他5社)

非連結子会社6社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び剰余金(持分に見合う額)は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

上記の非連結子会社6社は、それぞれ中間純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

なお、関連会社はありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と同一であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他の有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(ロ) たな卸資産

未成工事支出金等

主として個別法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産

定率法。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法。

(ロ) 無形固定資産(自社利用のソフトウェア)

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。

(ハ) 長期前払費用

均等償却。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保、アフターサービス等の費用支出に備えるため、当中間期末に至る1年間の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。

(ハ) 賞与引当金

従業員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(ニ) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

会計基準変更時差異（2,396,946 千円）は、前期において一括費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数（10 年）による定額法により翌期から費用処理することとしております。

(ホ) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる事項

(イ) 長期請負工事の収益計上処理

工期1年以上、かつ請負金額5億円以上の工事については工事進行基準によっており、工事進行基準による完成工事高は3,754,280 千円であります。

(ロ) 消費税等の会計処理

消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

[中間連結貸借対照表関係]

	(当中間期)	(前中間期)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	2,523,364 千円	2,299,613 千円
2. 担保に供している資産		
現金預金	755,000 千円	955,961 千円
建物	1,064,942 千円	1,130,040 千円
土地	87,272 千円	87,272 千円
3. 保証債務	10,250 千円	24,115 千円
4. 中間期末日が休日(金融機関の休業日)につき、中間期末日満期手形を交換日に入・出金の処理をする方法によっております。		
中間期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。		
受取手形	413,510 千円	537,676 千円
支払手形	293 千円	802 千円

[中間連結損益計算書関係]

当社グループの売上高は、通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。

[中間連結キャッシュ・フロー計算書関係]

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(当中間期)	(前中間期)
現金預金勘定	9,485,519 千円	8,453,327 千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△1,650,380 千円	△2,176,640 千円
現金及び現金同等物	7,835,138 千円	6,276,687 千円

(5) セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間期（平成 13 年 4 月 1 日～平成 13 年 9 月 30 日）

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める建設事業の割合がいずれも 90%を超えているため、中間連結財務諸表規則様式第一号(記載上の注意 10)に基づき、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前中間期（平成 12 年 4 月 1 日～平成 12 年 9 月 30 日）

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める建設事業の割合がいずれも 90%を超えているため、中間連結財務諸表規則様式第一号(記載上の注意 10)に基づき、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前期（平成 12 年 4 月 1 日～平成 13 年 3 月 31 日）

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める建設事業の割合がいずれも 90%を超えているため、連結財務諸表規則様式第一号(記載上の注意 13)に基づき、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

当中間期（平成 13 年 4 月 1 日～平成 13 年 9 月 30 日）

在外連結子会社及び在外子会社がないため、記載しておりません。

前中間期（平成 12 年 4 月 1 日～平成 12 年 9 月 30 日）

在外連結子会社及び在外子会社がないため、記載しておりません。

前期（平成 12 年 4 月 1 日～平成 13 年 3 月 31 日）

在外連結子会社及び在外子会社がないため、記載しておりません。

3. 海外売上高

当中間期（平成 13 年 4 月 1 日～平成 13 年 9 月 30 日）

海外売上高が連結売上高の 10%未満のため、中間連結財務諸表規則様式第三号(記載上の注意 5)に基づき、海外売上高の記載を省略しております。

前中間期（平成 12 年 4 月 1 日～平成 12 年 9 月 30 日）

海外売上高が連結売上高の 10%未満のため、中間連結財務諸表規則様式第三号(記載上の注意 5)に基づき、海外売上高の記載を省略しております。

前期（平成 12 年 4 月 1 日～平成 13 年 3 月 31 日）

海外売上高が連結売上高の 10%未満のため、連結財務諸表規則様式第三号(記載上の注意 5)に基づき、海外売上高の記載を省略しております。

⑥ 事業種類別受注高、売上高、手持工事高

1. 受 注 高

(単位 百万円、%)

期 別 区 分	当 中 間 期 (自平成13年 4月 1日 至平成13年 9月30日)		前 中 間 期 (自平成12年 4月 1日 至平成12年 9月30日)		前 期 (自平成12年 4月 1日 至平成13年 3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
建設事業(空調工事)	30,837	96.5	30,642	96.5	61,166	96.7
冷熱機器販売事業	1,112	3.5	1,099	3.5	2,061	3.3
合 計	31,950	100.0	31,741	100.0	63,227	100.0
空調工事の内訳						
産業設備工事	13,876	45.0	13,588	44.3	26,076	42.6
一般ビル工事	8,174	26.5	8,290	27.1	17,895	29.3
設備改善工事	8,786	28.5	8,763	28.6	17,194	28.1
計	30,837	100.0	30,642	100.0	61,166	100.0

2 売 上 高

(単位 百万円、%)

期 別 区 分	当 中 間 期 (自平成13年 4月 1日 至平成13年 9月30日)		前 中 間 期 (自平成12年 4月 1日 至平成12年 9月30日)		前 期 (自平成12年 4月 1日 至平成13年 3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
建設事業(空調工事)	23,555	95.5	24,324	95.7	64,865	96.9
冷熱機器販売事業	1,112	4.5	1,099	4.3	2,061	3.1
合 計	24,667	100.0	25,424	100.0	66,926	100.0
空調工事の内訳						
産業設備工事	9,650	41.0	10,767	44.3	28,178	43.4
一般ビル工事	6,145	26.1	6,619	27.2	19,121	29.5
設備改善工事	7,758	32.9	6,937	28.5	17,565	27.1
計	23,555	100.0	24,324	100.0	64,865	100.0

3 手持工事高

(単位 百万円、%)

期 別 区 分	当 中 間 期 (自平成13年 4月 1日 至平成13年 9月30日)		前 中 間 期 (自平成12年 4月 1日 至平成12年 9月30日)		前 期 (自平成12年 4月 1日 至平成13年 3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
建設事業(空調工事)	41,951	100.0	44,685	100.0	34,669	100.0
冷熱機器販売事業	—	—	—	—	—	—
合 計	41,951	100.0	44,685	100.0	34,669	100.0
空調工事の内訳						
産業設備工事	15,354	36.6	16,052	35.9	11,129	32.1
一般ビル工事	21,619	51.5	22,486	50.3	19,590	56.5
設備改善工事	4,977	11.9	6,147	13.8	3,949	11.4
計	41,951	100.0	44,685	100.0	34,669	100.0

(7) リース取引関係

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額

	(当中間期)	(前中間期)
取 得 価 額 相 当 額	78,439 千円	81,039 千円
減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	54,972 千円	38,732 千円
中 間 期 末 残 高 相 当 額	23,467 千円	42,307 千円
未経過リース料中間期末残高相当額		
1 年 内	15,000 千円	15,492 千円
1 年 超	25,095 千円	40,096 千円
合 計	40,096 千円	55,588 千円

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支 払 リ ー ス 料	8,782 千円	8,816 千円
減 価 償 却 費 相 当 額	7,302 千円	11,277 千円
支 払 利 息 相 当 額	992 千円	1,352 千円

減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減 価 償 却 費 相 当 額	定 率 法	定 率 法
利 息 相 当 額	利 息 法	利 息 法

2. オペレーティング・リース取引

該当事項はありません。

(8) 有価証券関係

当中間期

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 千円)

	当 中 間 期 (平成 13 年 9 月 30 日現在)		
	取 得 原 価	中間連結貸借 対照表計上額	差 額
株 式	2,886,766	2,907,758	20,991
そ の 他	414,077	300,415	△ 113,661
合 計	3,300,844	3,208,174	△ 92,670

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式（店頭売買株式を除く）	248,925 千円
非上場外国債券	200,000 千円

前中間期

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 千円)

	前 中 間 期 (平成 12 年 9 月 30 日現在)		
	取 得 原 価	中間連結貸借 対照表計上額	差 額
株 式	2,545,985	3,079,311	533,326
そ の 他	425,291	352,580	△ 72,710
合 計	2,971,277	3,431,892	460,615

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式（店頭売買株式を除く）	279,720 千円
非上場外国債券	200,000 千円

前 期

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 千円)

	前 期 (平成 13 年 3 月 31 日現在)		
	取 得 原 価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
株 式	2,660,328	2,885,573	225,245
そ の 他	459,503	348,026	△ 111,476
合 計	3,119,831	3,233,600	113,768

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式（店頭売買株式を除く）	256,368 千円
非上場外国債券	200,000 千円

(9) デリバティブ取引関係

当中間期（平成 13 年 4 月 1 日～平成 13 年 9 月 30 日）

当社グループは、デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

前中間期（平成 12 年 4 月 1 日～平成 12 年 9 月 30 日）

当社グループは、デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

前 期（平成 12 年 4 月 1 日～平成 13 年 3 月 31 日）

当社グループは、デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

平成 14年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 13年 11月 21日

上 場 会 社 名 株式会社テクノ菱和

コード番号 1965

問合せ先 責任者役職名 常務取締役

氏 名 田村 邦彦

TEL (03) 3403 - 9865

中間決算取締役会開催日 平成13年11月21日

中間配当支払開始日 平成13年12月10日

上場取引所 東

本社所在都道府県

東京都

中間配当制度の有無 有

1. 13年 9月中間期の業績 平成 13年 4月 1日 ～ 平成 13年 9月 30日)

(1)経営成績 単位未満の金額は切捨て表示しております。

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
13年 9月中間期	24,233 △ 1.8	△ 142 -	△ 131 -
12年 9月中間期	24,670 22.3	661 △ 10.5	710 △ 16.5
13年 3月期	65,500	2,026	2,039

	中間(当期)純利益	1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円 %	円 銭
13年 9月中間期	△ 736 -	△ 35.30
12年 9月中間期	△ 449 -	△ 21.16
13年 3月期	241	11.40

(注)①期中平均株式数 13年 9月中間期 20,879,090 株 12年 9月中間期 21,248,813 株 13年 3月期 21,199,538 株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
13年 9月中間期	5.00	—
12年 9月中間期	7.00	—
13年 3月期	—	13.00

(3)財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年 9月中間期	46,220	17,337	37.5	833.01
12年 9月中間期	47,940	18,180	37.9	858.47
13年 3月期	56,329	18,371	32.6	879.68

(注)期末発行済株式数 13年 9月中間期 20,813,300 株 12年 9月中間期 21,177,900 株 13年 3月期 20,884,900 株

2 14年 3月期の業績予想 (平成 13年 4月 1日 ～ 平成 14年 3月 31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益	1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	期 末	
通 期	60,000	1,400	100	円 銭	円 銭
				5.00	10.00

参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 4 円 80 銭

10)－I 中間貸借対照表

(単位 千円)

期 別 科 目	当 中 間 期 (平成13年9月30日現在)		前 中 間 期 (平成12年9月30日現在)		前 期 (平成13年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
現金預金	8,606,438		7,652,362		11,744,025	
受取手形	6,181,607		6,861,564		7,230,915	
完成工事未収入金	12,778,559		14,103,284		20,124,272	
売掛金	425,966		413,736		387,775	
自己株式	13		227		8	
未成工事支出金	6,909,611		7,258,346		5,500,473	
商品	11,354		8,699		16,873	
立替金	126,574		535,402		422,254	
繰延税金資産	396,648		163,401		187,870	
その他の	499,286		420,791		441,548	
貸倒引当金	△ 90,600		△ 109,800		△ 157,200	
流動資産合計	35,845,460	77.6	37,308,016	77.8	45,898,817	81.5
固定資産						
有形固定資産						
建物・構築物	1,581,176		1,690,562		1,635,420	
機械・運搬具	87,439		106,988		97,647	
工具器具・備品	353,538		373,763		344,872	
土地	989,808		989,808		989,808	
建設仮勘定	—		631		—	
有形固定資産計	3,011,962		3,161,754		3,067,749	
無形固定資産	397,042		431,339		431,942	
投資等						
投資有価証券	3,823,028		4,075,750		3,854,742	
破産債権、更生債権等	567,736		643,434		559,344	
保険積立金	1,171,339		1,206,551		1,216,631	
繰延税金資産	1,234,591		884,727		998,824	
その他の	765,493		849,428		884,637	
貸倒引当金	△ 596,518		△ 620,115		△ 583,255	
投資等計	6,965,672		7,039,777		6,930,925	
固定資産合計	10,374,678	22.4	10,632,871	22.2	10,430,617	18.5
資産合計	46,220,138	100.0	47,940,887	100.0	56,329,435	100.0

(単位 千円)

期 別 科 目	当 中 間 期 (平成13年9月30日現在)		前 中 間 期 (平成12年9月30日現在)		前 期 (平成13年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負 債 の 部)		%		%		%
流 動 負 債						
支 払 手 形	11,306,523		10,982,944		14,679,907	
工 事 未 払 金	5,541,413		6,078,278		9,951,830	
買 掛 金	253,747		235,140		382,242	
短 期 借 入 金	2,550,000		2,900,000		5,000,000	
1年以内返済長期借入金	760,000		750,000		750,000	
1 年 以 内 償 還 社 債	100,000		300,000		—	
未 払 法 人 税 等	60,214		569,541		752,719	
未 成 工 事 受 入 金	5,303,831		4,224,274		2,641,522	
預 り 金	346,248		600,743		580,252	
賞 与 引 当 金	529,200		599,150		581,620	
完成工事補償引当金	26,799		22,218		26,307	
そ の 他	436,450		389,664		621,901	
流 動 負 債 合 計	27,214,428	58.9	27,651,955	57.7	35,968,304	63.9
固 定 負 債						
社 債	—		100,000		100,000	
長 期 借 入 金	830,000		1,200,000		1,070,000	
退 職 給 付 引 当 金	353,380		289,953		271,110	
役員退職慰労引当金	384,335		421,194		449,775	
そ の 他	100,288		97,140		98,311	
固 定 負 債 合 計	1,668,003	3.6	2,108,288	4.4	1,989,197	3.5
負 債 合 計	28,882,432	62.5	29,760,243	62.1	37,957,501	67.4
(資 本 の 部)						
資 本 金	2,746,800	5.9	2,746,800	5.7	2,746,800	4.9
資 本 準 備 金	2,498,440	5.4	2,498,440	5.2	2,498,440	4.4
利 益 準 備 金	490,000	1.1	461,000	1.0	475,824	0.9
その他の剰余金						
株 式 消 却 積 立 金	154,408		342,577		191,693	
別 途 積 立 金	11,646,000		11,526,000		11,526,000	
中間(当期)未処分利益	—		338,352		866,560	
中 間 未 処 理 損 失	145,663		—		—	
[うち 当 期 純 利 益]	[—]		[—]		[241,684]	
[うち 中 間 純 損 失]	[736,938]		[449,589]		[—]	
その他の剰余金合計	11,654,745	25.2	12,206,930	25.5	12,584,254	22.3
その他有価証券評価差額金	△ 52,279	△0.1	267,473	0.5	66,614	0.1
資 本 合 計	17,337,706	37.5	18,180,644	37.9	18,371,933	32.6
負 債 ・ 資 本 合 計	46,220,138	100.0	47,940,887	100.0	56,329,435	100.0

(10) -Ⅱ 中間損益計算書

(単位 千円)

期 別 科 目	当 中 間 期 (自 平成13年4月 1日) (至 平成13年9月30日)		前 中 間 期 (自 平成12年4月 1日) (至 平成12年9月30日)		前 期 (自 平成12年4月 1日) (至 平成13年3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高		%		%		%
完 成 工 事 高	23,029,706		23,487,129		63,306,078	
冷 熱 機 器 売 上 高	1,203,875		1,182,982		2,194,222	
売 上 高 計	24,233,581	100.0	24,670,112	100.0	65,500,300	100.0
売 上 原 価						
完 成 工 事 原 価	20,323,168		19,906,107		55,235,466	
冷 熱 機 器 売 上 原 価	1,019,484		997,207		1,892,067	
売 上 原 価 計	21,342,653	88.1	20,903,315	84.7	57,127,533	87.2
売 上 総 利 益						
完 成 工 事 総 利 益	2,706,537	11.8	3,581,021	15.2	8,070,612	12.7
冷 熱 機 器 売 上 総 利 益	184,390	15.3	185,775	15.7	302,155	13.8
売 上 総 利 益 計	2,890,928	11.9	3,766,796	15.3	8,372,767	12.8
販売費及び一般管理費	3,033,371	12.5	3,104,866	12.6	6,346,009	9.7
営 業 利 益	—	—	661,930	2.7	2,026,757	3.1
営 業 損 失	142,443	0.6	—	—	—	—
営 業 外 収 益						
受 取 利 息 配 当 金	25,583		33,709		56,756	
有 価 証 券 利 益	2,346		6,415		6,415	
有 価 証 券 売 却 益	1		24,227		11,625	
そ の 他 収 益 計	33,011		40,780		70,163	
営 業 外 収 益 計	60,942	0.3	105,133	0.4	144,959	0.2
営 業 外 費 用						
支 払 利 息	34,113		32,407		74,311	
社 債 利 息	696		3,083		6,094	
そ の 他 費 用 計	15,590		21,186		51,685	
営 業 外 費 用 計	50,400	0.2	56,677	0.2	132,091	0.2
経 常 利 益	—	—	710,386	2.9	2,039,626	3.1
経 常 損 失	131,900	0.5	—	—	—	—
特 別 利 益						
投 資 有 価 証 券 売 却 益	—		498		497	
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	52,301		—		—	
退 職 給 付 信 託 設 定 益	—		1,085,571		1,085,571	
特 別 利 益 計	52,301	0.2	1,086,069	4.4	1,086,069	1.7
特 別 損 失						
固 定 資 産 除 却 売 却 損	11,187		1,623		4,035	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	315,357		22,451		71,718	
過 年 度 工 事 原 価	549,060		—		—	
退 職 給 付 会 計 基 準 変 更 時 差 異 処 理 額	—		2,211,317		2,211,317	
そ の 他 損 失 計	107,535		—		—	
特 別 損 失 計	983,142	4.1	2,235,392	9.1	2,287,070	3.5
税 引 前 当 期 純 利 益	—	—	—	—	838,625	1.3
税 引 前 中 間 純 損 失	1,062,741	4.4	438,936	1.8	—	—
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	33,000	0.1	597,000	2.4	1,177,000	1.8
法 人 税 等 調 整 額	△ 358,803	△ 1.5	△ 586,346	△ 2.4	△ 580,059	△ 0.9
当 期 純 利 益	—	—	—	—	241,684	0.4
中 間 純 損 失	736,938	3.0	449,589	1.8	—	—
前 期 繰 越 利 益	591,275		787,941		787,941	
株 式 消 却 積 立 金 取 崩 額	37,285		62,943		213,826	
中 間 配 当 額	—		—		148,241	
中 間 配 当 に 伴 う 利 益 準 備 金 積 立 額	—		—		14,824	
自 己 株 式 消 却 額	37,285		62,943		213,826	
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	—		338,352		866,560	
中 間 未 処 理 損 失	145,663		—		—	

[中間財務諸表作成の基本となる重要な事項]

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 未成工事支出金 個別法による原価法

(2) 商 品 先入先出法による原価法

(3) 材 料 貯 蔵 品 最終仕入原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法。ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法。

(2) 無形固定資産(自社利用のソフトウェア)

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。

(3) 長期前払費用

均等償却

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保、アフターサービス等の費用支出に備えるため、当中間期末に至る 1 年間の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

会計基準変更時差異(2,211,317 千円)は、前期において一括費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数(10 年)による定額法により翌期から費用処理することとしております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

1. 長期請負工事の収益計上処理

工期1年以上、かつ請負金額5億円以上の工事については工事進行基準によっており、工事進行基準による完成工事高は3,754,280千円であります。

2. 消費税等の会計処理

消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。

[中間貸借対照表関係]

	(当中間期)	(前中間期)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	2,489,887 千円	2,263,157 千円
2. 担保に供している資産		
現金預金	755,000 千円	955,961 千円
建物	1,064,942 千円	1,130,040 千円
土地	87,272 千円	87,272 千円
3. 保証債務	10,250 千円	24,115 千円
4. 利益による自己株式の消却		
消却株式数	71,600 株	118,100 株
取得価額の総額	37,285 千円	62,943 千円
5. 中間期末日が休日(金融機関の休業日)につき、中間期末日満期手形を交換日に入・出金の処理をする方法によっております。		
中間期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。		
受取手形	412,350 千円	411,434 千円

[中間損益計算書関係]

1. 過去1年間の売上高

当社の売上高は、通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、事業年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があります。

2. 減価償却実施額

	(当中間期)	(前中間期)
有形固定資産	127,776 千円	139,082 千円
無形固定資産	57,293 千円	47,904 千円

【1】事業種類別受注高、売上高、手持工事高

1. 受 注 高

(単位 百万円、%)

期 別 区 分	当 中 間 期 (自平成13年 4月 1日 至平成13年 9月30日)		前 中 間 期 (自平成12年 4月 1日 至平成12年 9月30日)		前 期 (自平成12年 4月 1日 至平成13年 3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
建設事業(空調工事)	29,972	96.1	29,691	96.2	59,685	96.5
冷熱機器販売事業	1,203	3.9	1,182	3.8	2,194	3.5
合 計	31,176	100.0	30,874	100.0	61,880	100.0
空調工事の内訳						
産業設備工事	13,876	46.3	13,588	45.8	26,076	43.7
一般ビル工事	7,480	25.0	7,528	25.3	16,802	28.1
設備改善工事	8,615	28.7	8,573	28.9	16,807	28.2
計	29,972	100.0	29,691	100.0	59,685	100.0

2 売 上 高

(単位 百万円、%)

期 別 区 分	当 中 間 期 (自平成13年 4月 1日 至平成13年 9月30日)		前 中 間 期 (自平成12年 4月 1日 至平成12年 9月30日)		前 期 (自平成12年 4月 1日 至平成13年 3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
建設事業(空調工事)	23,029	95.0	23,487	95.2	63,306	96.7
冷熱機器販売事業	1,203	5.0	1,182	4.8	2,194	3.3
合 計	24,233	100.0	24,670	100.0	65,500	100.0
空調工事の内訳						
産業設備工事	9,650	41.9	10,767	45.9	28,178	44.5
一般ビル工事	5,791	25.1	5,971	25.4	17,949	28.4
設備改善工事	7,587	33.0	6,748	28.7	17,178	27.1
計	23,029	100.0	23,487	100.0	63,306	100.0

3 手持工事高

(単位 百万円、%)

期 別 区 分	当 中 間 期 (自平成13年 4月 1日 至平成13年 9月30日)		前 中 間 期 (自平成12年 4月 1日 至平成12年 9月30日)		前 期 (自平成12年 4月 1日 至平成13年 3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
建設事業(空調工事)	41,206	100.0	44,087	100.0	34,263	100.0
冷熱機器販売事業	—	—	—	—	—	—
合 計	41,206	100.0	44,087	100.0	34,263	100.0
空調工事の内訳						
産業設備工事	15,354	37.3	16,052	36.4	11,129	32.5
一般ビル工事	20,873	50.6	21,887	49.7	19,184	56.0
設備改善工事	4,977	12.1	6,147	13.9	3,949	11.5
計	41,206	100.0	44,087	100.0	34,263	100.0

(12) リース取引関係

1. リース物件の所有者が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額

	(当中間期)	(前中間期)
取 得 価 額 相 当 額	66,889 千円	66,889 千円
減価償却累計額相当額	46,253 千円	29,837 千円
中間期末残高相当額	20,636 千円	37,052 千円
未経過リース料中間期末残高相当額		
1 年 内	12,614 千円	12,868 千円
1 年 超	22,212 千円	34,827 千円
合 計	34,827 千円	47,695 千円
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額		
支 払 リ ー ス 料	7,409 千円	7,409 千円
減価償却費相当額	6,350 千円	10,065 千円
支払利息相当額	865 千円	1,187 千円
減価償却費相当額及び支払利息相当額の算定方法		
減価償却費相当額	定 率 法	定 率 法
利 息 相 当 額	利 息 法	利 息 法

2. オペレーティング・リース取引
該当事項はありません。

(13) 有価証券関係

子会社株式及び関連会社株式で、時価のあるものはありません。